

第192回 取引先企業景気動向調査

2026年 1 - 3 月 実 績

2026年 4 - 6 月 見通し

 瀬戸信用金庫

総合企画部

< 調査の概要 >

- 調査期間 2026年1～3月を対象に3月上旬に実施
- 調査対象先 296社
- 調査対象地域 瀬戸・尾張旭地区および名古屋地区
- 分析方法 「増加したとする企業割合」と「減少したとする企業割合」の差（DI）を中心に分析した
 ※DIとは、業況を判断するための指数で、＜良い（やや良い）と答えた割合＞から＜悪い（やや悪い）と答えた割合＞を引いた数値で、どちらの割合が多いかを比べて業況がどの方向に向きつつあるかの判断を指数化したもの

●調査企業の業種構成

《瀬戸・尾張旭地区》

企業数 (社)	陶磁器製造業						珪砂 製造業	建築・土木・ 生コン製造業	螺子 製造業	和飲食器 卸売業	電設資材 卸売業	合計
	ノベルティ	洋飲食器	タイル	電磁器	ファインセラミックス	和飲食器						
	15	7	7	23	13	18	10	20	15	20	16	164

《名古屋地区》

企業数 (社)	製造業			卸売業			建設業	合計
	繊維製品	機械部品	紙加工品	鋼材・伸銅品	建築材料	家具・文具		
	11	36	15	19	14	7	30	132

●天気図の見方

好調 ←  → 低調

景気動向は、1971年（昭和46年）から調査を開始し、現在の調査方法は2006年（第112回 1～3月期）より開始しております。

■瀬戸・尾張旭地区 【業種別の業況天気図】

業 種		2024 年 3 月	6 月	9 月	12 月	2025 年 3 月	6 月	9 月	12 月	2026 年 3 月	見通し 6 月
陶磁器製造業	ノベルティ	 13.3		 20.0		 13.3		 20.0		 0.0	
	洋飲食器	 ▲14.3		 ▲14.3		 ▲14.3		 ▲14.3		 ▲28.6	
	タイル	 0.0		 ▲28.6		 ▲42.9		 ▲42.9		 ▲28.6	
	電磁器	 ▲9.1		 ▲40.9		 ▲17.4		 ▲20.8		 ▲17.4	
	ファイン セラミックス	 ▲15.4		 ▲23.1		 25.0		 23.1		 7.7	
	和飲食器	 ▲14.3		 ▲9.5		 ▲11.1		 ▲12.5		 0.0	
陶磁器製造業合計		 ▲7.1	 ▲14.1	 ▲16.5	 ▲14.5	 ▲6.1	 ▲7.3	 ▲6.1	 ▲1.2	 ▲8.4	 ▲12.0
珪砂製造業		 ▲20.0		 ▲20.0		 0.0	 0.0	 0.0		 ▲10.0	
建築・土木・ 生コン製造業		 ▲5.6		 ▲15.8		 15.8	 0.0	 0.0		 5.0	
螺子製造業		 0.0		 ▲5.9		 11.8	 0.0	 0.0		 6.7	
和飲食器卸売業		 4.8		 ▲5.0		 ▲5.0	 5.0	 5.0		 5.0	
電設資材卸売業		 0.0		 5.9		 0.0	 12.5	 12.5		 12.5	

■名古屋地区 【業種別の業況天気図】

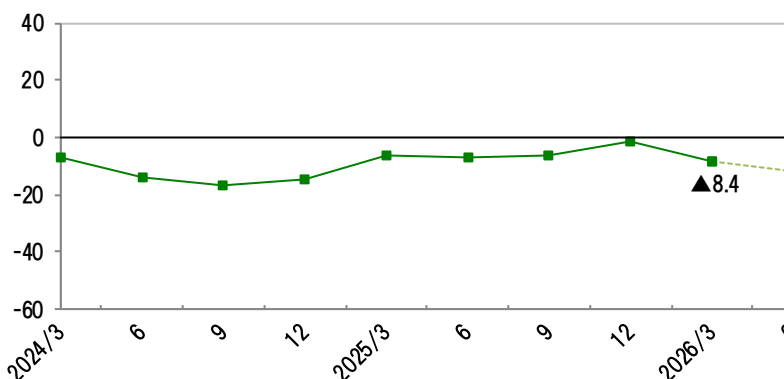
業 種		2024 年 3 月	6 月	9 月	12 月	2025 年 3 月	6 月	9 月	12 月	2026 年 3 月	見通し 6 月
繊維製品製造業		 ▲9.1		 ▲18.2		 0.0		 ▲9.1		 9.1	
機械部品製造業		 ▲13.5		 ▲5.6		 0.0		 ▲2.8		 2.8	
紙加工品製造業		 ▲33.3		 ▲13.3		 ▲20.0		 ▲20.0		 ▲26.7	
鋼材・伸銅品卸売業		 ▲5.0		 ▲10.5		 ▲15.8	 5.3	 5.3		 ▲5.3	
建築材料卸売業		 14.3		 ▲14.3		 ▲28.6	 ▲14.3	 ▲14.3		 ▲21.4	
家具・文具卸売業		 0.0		 ▲14.3		 ▲14.3	 0.0	 0.0		 0.0	
建設業		 0.0		 6.7		 3.3	 6.7	 6.7		 16.7	

■ 瀬戸・尾張旭地区

＜ 陶磁器製造業 ＞

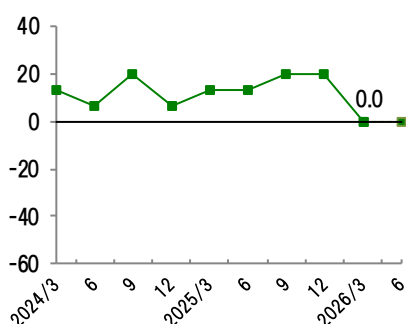
業種	2026 年 1-3 月（今回）業況	2026 年 4-6 月の見通し
陶磁器製造業全体	「タイル」「和飲食器」において持ち直しの動きがあったものの、「ノベルティ」「洋飲食器」「電磁器」において業況の悪化が見られたことから、全体の業況感は後退した。	悪化見通し
ノベルティ	後退傾向ながら、前回調査に続きプラス圏で推移	同水準の見通し
洋飲食器	悪化傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移	同水準の見通し
タイル	改善傾向ながら、前回調査に続きマイナス圏で推移	改善見通し
電磁器	悪化傾向、マイナス圏に落ち込み	悪化見通し
ファインセラミックス	前回調査に続きプラス圏で横ばい推移	同水準の見通し
和飲食器	改善傾向、プラス圏に回復	悪化見通し

業況DIの推移 [陶磁器製造業]

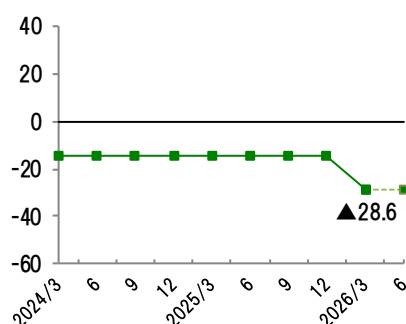


＜ 陶磁器製造業の業種別 DI ＞

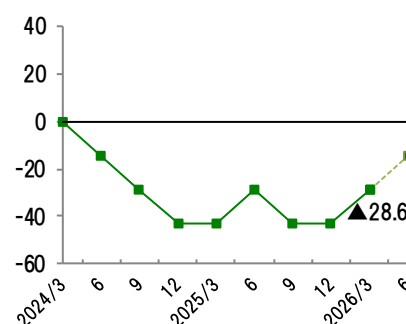
業況DIの推移 [ノベルティ]



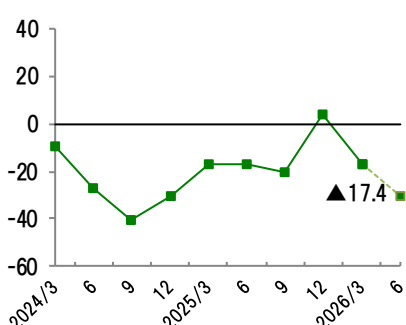
業況DIの推移 [洋飲食器]



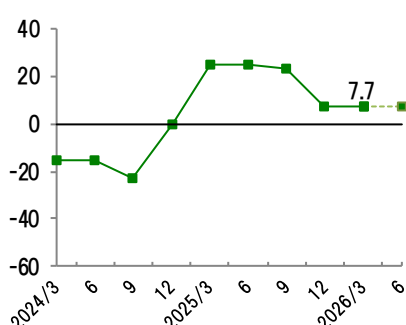
業況DIの推移 [タイル]



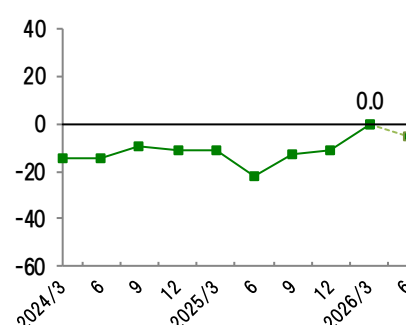
業況DIの推移 [電磁器]



業況DIの推移 [ファインセラミックス]



業況DIの推移 [和飲食器]

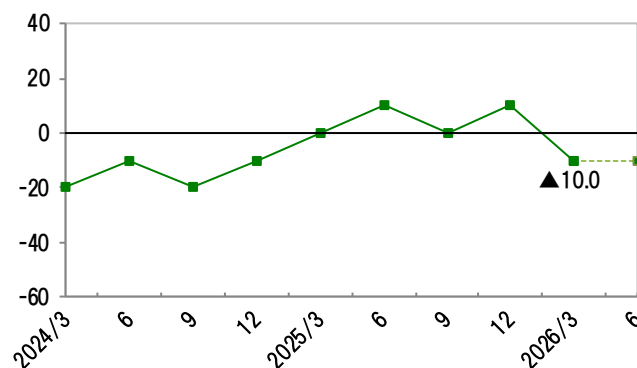


< その他製造業 >

業種	2026 年 1-3 月（今回）業況		2026 年 4-6 月の見通し	
珪砂		悪化傾向、マイナス圏に落ち込み		同水準の見通し
建築・土木・生コン		後退傾向ながら、前回調査に続きプラス圏で推移		同水準の見通し
螺子		前回調査に続きプラス圏で横ばい推移		同水準の見通し

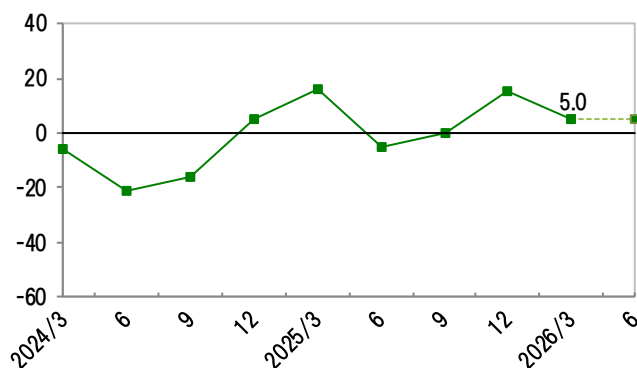
業況DIの推移

【珪砂製造業】



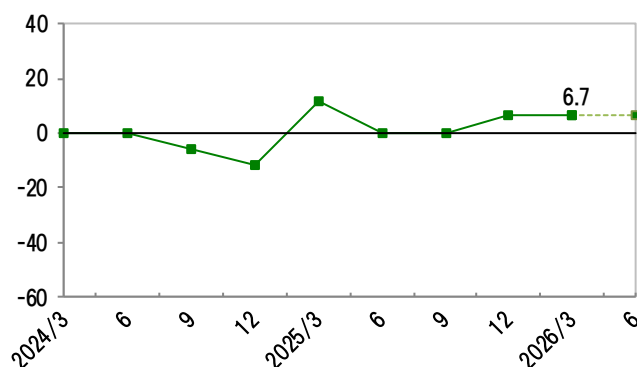
業況DIの推移

【建築・土木・生コン製造業】



業況DIの推移

【螺子製造業】

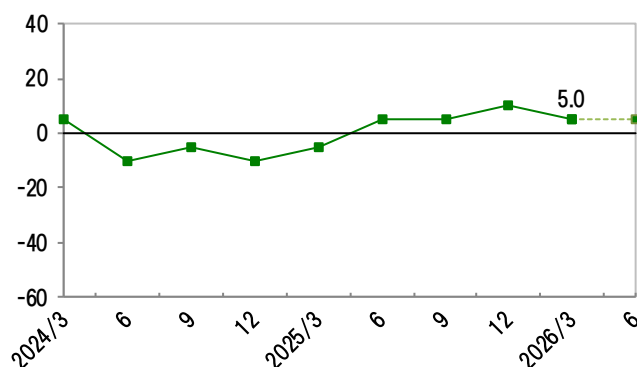


< その他卸売業 >

業種	2026 年 1-3 月（今回）業況		2026 年 4-6 月の見通し	
和飲食器		後退傾向ながら、前回調査に続きプラス圏で推移		同水準の見通し
電設資材		後退傾向ながら、前回調査に続きプラス圏で推移		後退見通し

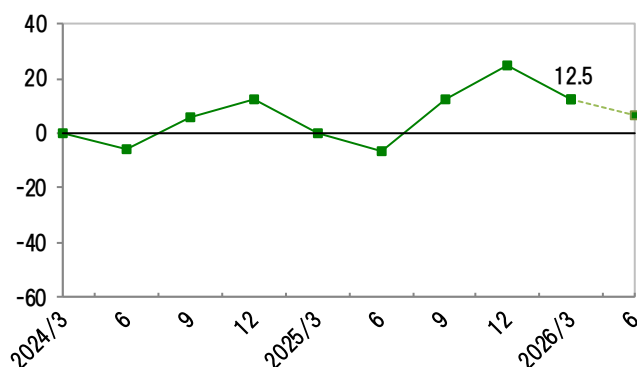
業況DIの推移

【和飲食器卸売業】



業況DIの推移

【電設資材卸売業】

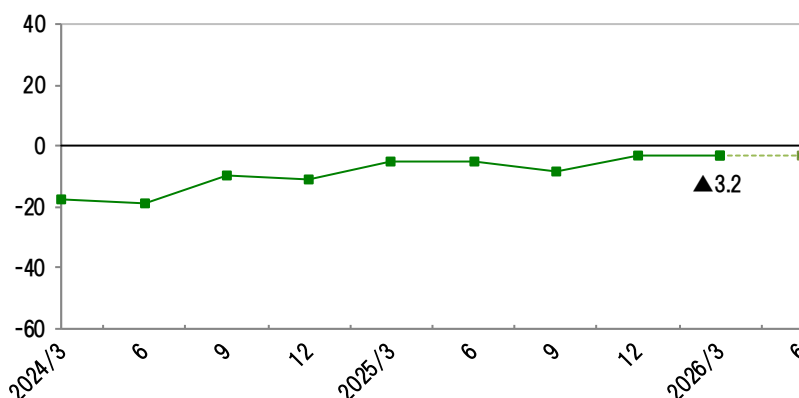


名古屋地区

＜製造業＞

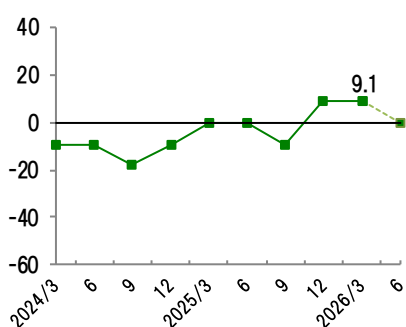
業種	2026 年 1-3 月（今回）業況	2026 年 4-6 月の見通し
製造業全体	「機械部品」において業況に悪化が見られたが、「紙加工品」において改善が見られたことから、全体の業況感は前回調査に続きマイナス圏で横ばい推移となった。	同水準の見通し
繊維製品	前回調査に続きプラス圏で横ばい推移	後退見通し
機械部品	後退傾向、前回調査に続きプラス圏で推移	同水準の見通し
紙加工品	改善傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移	改善見通し

業況DIの推移 [製造業]

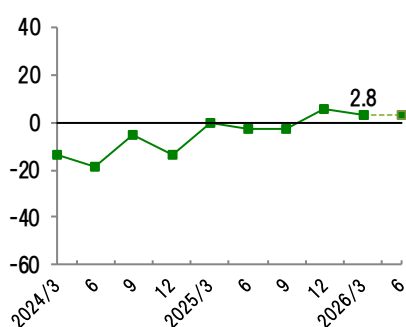


＜製造業の業種別DI＞

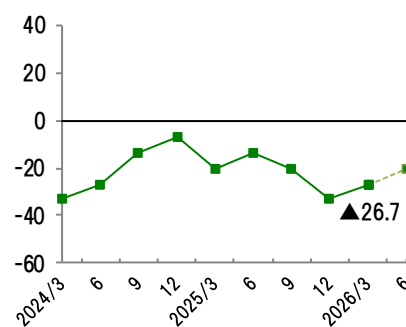
業況DIの推移 [繊維製品]



業況DIの推移 [機械部品]



業況DIの推移 [紙加工品]

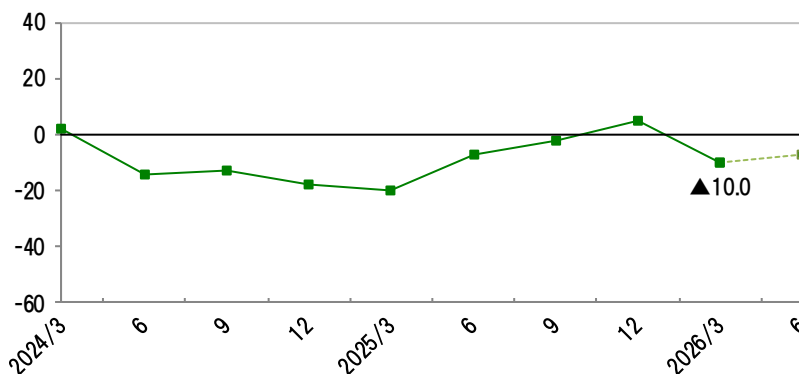


< 卸 売 業 >

業種	2026 年 1-3 月（今回）業況		2026 年 4-6 月の見通し	
卸売業全体		全業種において業況の悪化が見られたことから、全体の業況感はマイナス圏に落ち込んだ。		改善見通し
鋼材・伸銅品		悪化傾向、マイナス圏に落ち込み		改善見通し
建築材料		悪化傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移		同水準の見通し
家具・文具		後退傾向、前回調査に続きプラス圏で推移		同水準の見通し

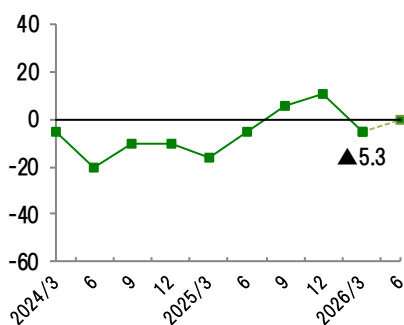
業況DIの推移

【卸売業】

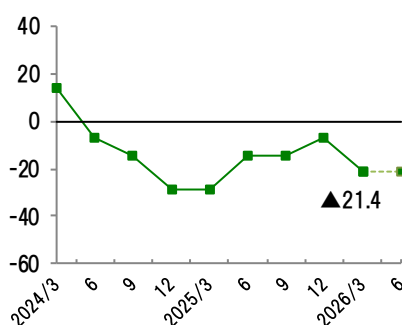


< 卸売業の業種別 DI >

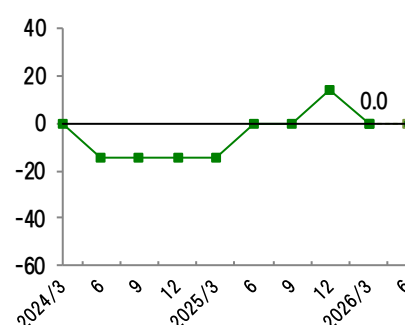
業況DIの推移 【鋼材・伸銅品】



業況DIの推移 【建築材料】



業況DIの推移 【家具・文具】

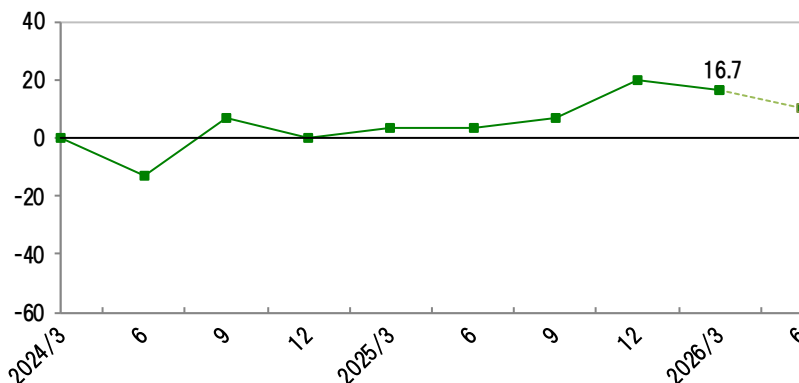


< 建 設 業 >

業種	2026 年 1-3 月（今回）業況		2026 年 4-6 月の見通し	
建設業		後退傾向、前回調査に続きプラス圏で推移		後退見通し

業況DIの推移

【建設業】



■ 瀬戸・尾張旭地区

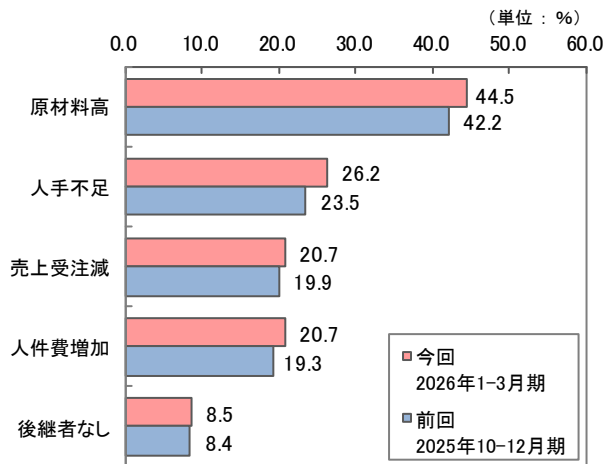
<経営上の問題点>

回答割合は「原材料高」が44.5%と最も高く、「人手不足(26.2%)」「売上受注減・人件費増加(20.7%)」と続いた。前回調査と比較すると、「原材料高」が2.3ポイント、「人手不足」が2.7ポイント増加した。

<設備投資の動き>

「実施あり」は5.5%（前回比+1.9ポイント）と前回の実績を上回った。今後3か月間の見通しについて、「実施予定あり」は5.5%（今回比±0）と今回同様の予想となった。

<経営上の問題点>



※数字は有効回答数に占める割合で1企業が3項目まで回答

<設備投資の動き>

(単位：%)

	前回 2025年 10-12月期	今回 2026年 1-3月期	見通し 2026年 4-6月期
実施あり	3.6	5.5	5.5
土地	16.7	33.3	0.0
建物	50.0	33.3	22.2
機械の新設	16.7	22.2	33.3
機械の更改	50.0	44.4	22.2
その他	0.0	0.0	33.3
実施なし	96.4	94.5	94.5

※内訳の数字は「実施あり」に占める割合で1企業が複数回答あり

■ 名古屋地区

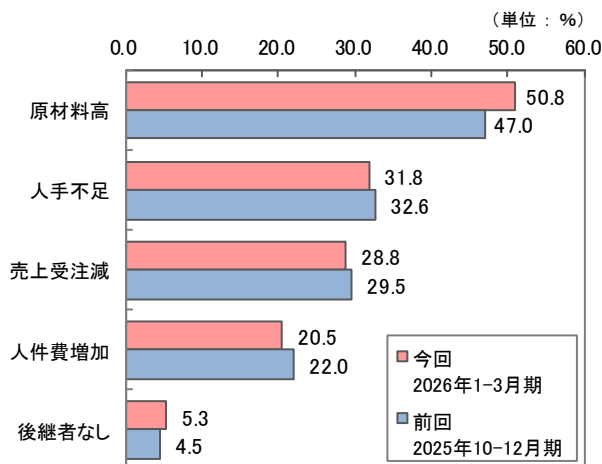
<経営上の問題点>

回答割合は「原材料高」が50.8%と最も高く、「人手不足(31.8%)」「売上受注減(28.8%)」と続いた。前回調査と比較すると、「原材料高」が3.8ポイント上昇した一方、「人手不足」が0.8ポイント低下、「売上受注減」が0.7ポイント低下、「人件費増加」が1.5ポイント低下した。

<設備投資の動き>

「実施あり」は4.5%（前回比-2.3ポイント）と前回の実績を下回った。今後3か月間の見通しについて、「実施予定あり」は6.8%（今回比+2.3ポイント）と今回を上回る予想となった。

<経営上の問題点>



※数字は有効回答数に占める割合で1企業が3項目まで回答

<設備投資の動き>

(単位：%)

	前回 2025年 10-12月期	今回 2026年 1-3月期	見通し 2026年 4-6月期
実施あり	6.8	4.5	6.8
土地	0.0	0.0	11.1
建物	0.0	0.0	22.2
機械の新設	22.2	33.3	22.2
機械の更改	55.6	50.0	22.2
その他	33.3	16.7	33.3
実施なし	93.2	95.5	93.2

※内訳の数字は「実施あり」に占める割合で1企業が複数回答あり

【特別調査】 中小企業経営者のライフデザイン

中小企業経営者が長く現役で活躍する傾向にある中で、経営者としての今後の経営展望や引退した後のライフデザインについてアンケートを行った。

＜調査対象先＞ 当金庫取引先 296 社

愛知県 709 社 全国 12,820 社（愛知県、全国は信金中央金庫の調査によるもの）

1. 今後 10 年先の自社の経営展望と社長の年齢階層

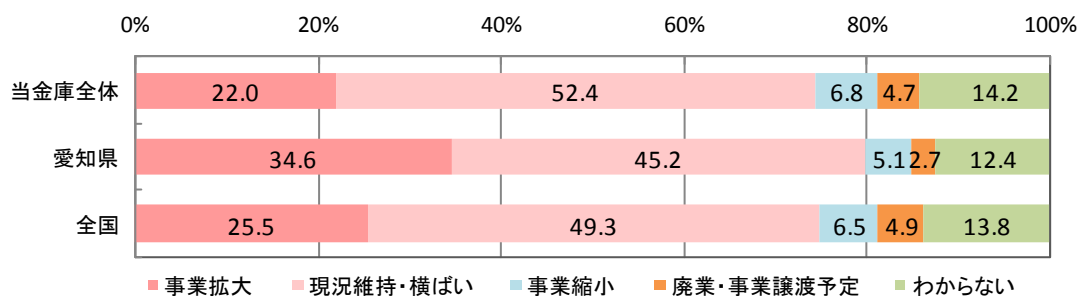
■当金庫全体

- ・今後 10 年先の自社の経営展望について、「現況維持・横ばい」との回答割合が 52.4%と最も高く、約半数の取引先は現況維持を想定している結果となった。次に、「事業拡大」と事業の成長を展望している取引先が 22.0%と続いた。
- ・一方、「事業縮小」「廃業・事業譲渡予定」との回答割合はそれぞれ 6.8%、4.7%であり、残念ながら1割程度の取引先は規模の縮小を考えざるをえない状況にある結果となった。
- ・社長の年齢階層については、「50 歳代」との回答割合が 34.5%と最も高く、「60 歳代(30.7%)」「70 歳代以上(22.3%)」と続いた。

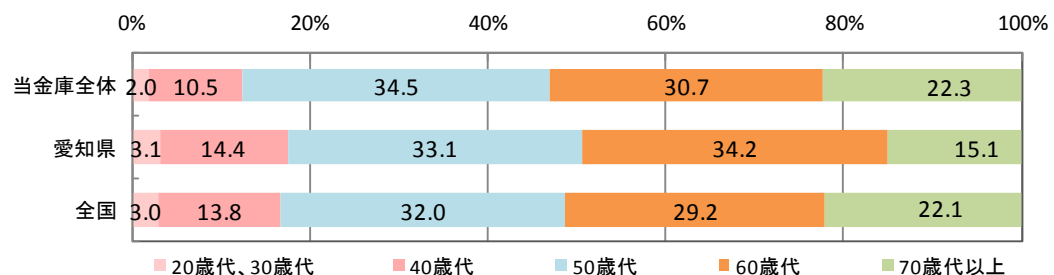
■愛知県・全国

- ・今後 10 年先の自社の経営展望について、「現況維持・横ばい」が愛知県 45.2%、全国 49.3%と最も高く、「事業拡大」が愛知県 34.6%、全国 25.5%と続いた。愛知県では、当金庫全体・全国と比較すると、「事業拡大」と回答した割合が高く、事業の成長を展望している取引先の割合が高いことが窺える結果となった。
- ・社長の年齢階層については、愛知県が「60 歳代(34.2%)」との回答割合が最も高く、「50 歳代(33.1%)」「70 歳代以上(15.1%)」、全国は「50 歳代(32.0%)」との回答割合が最も高く、「60 歳代(29.2%)」「70 歳代以上(22.1%)」と続いた。

■10年先の自社の経営展望



■社長の年齢階層



2. 経営者として現役を続ける目的

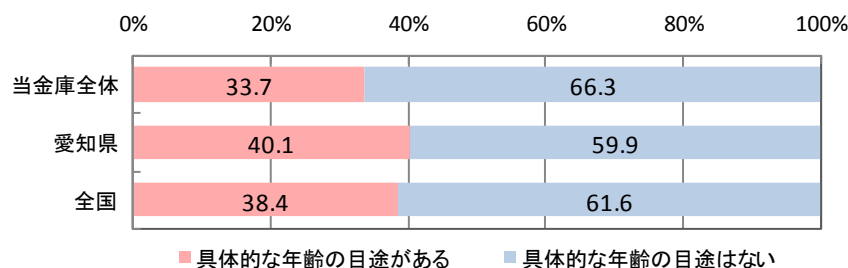
■当金庫全体

- ・経営者として現役を続ける目的として、「具体的な年齢の目的はない」との回答割合が 66.3%と、「具体的な年齢の目的がある(33.7%)」との回答割合を 30.0 ポイント以上上回る結果となった。
- ・「具体的な年齢の目的はない」と回答した先に対して、理由を尋ねたところ、「健康が続く限り生涯現役」が 39.2%と回答割合が最も高く、「後継者に託せるようになるまでは現役」が 36.2%と続いた。なお、「生活資金の見通しがつくまで現役」との回答割合は 2.1%にとどまっており、「資金面」というよりは「健康面」「後継者の状況」が現役引退のポイントと考えていることが窺える結果であった。また、現役引退を「まったく考えていない」という回答も 22.5%あった。
- ・「具体的な年齢の目的がある」と回答した先に対して、具体的な年齢を尋ねたところ、「70～74 歳」が 32.0%と最も高く、「75～79 歳」が 30.0%、「65～69 歳」が 27.0%と僅差で続く結果となった。

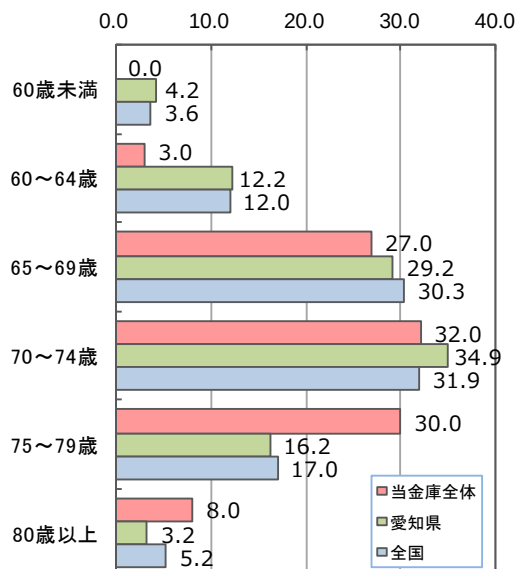
■愛知県・全国

- ・経営者として現役を続ける目的として、愛知県・全国とも「具体的な年齢の目的はない(愛知県 59.9%、全国 61.6%)」との回答割合が、「具体的な年齢の目的がある(愛知県 40.1%、全国 38.4%)」を上回った。
- ・「具体的な年齢の目的はない」と回答した先に対して、理由を尋ねたところ、「後継者に託せるようになるまでは現役」との回答割合が愛知県 49.9%、全国 41.6%と最も高く、「健康が続く限り生涯現役」が愛知県 33.6%、全国 36.8%と続いた。当金庫全体と比較すると、後継者への世代交代を区切りと考えている取引先が多い結果となった。
- ・「具体的な年齢の目的がある」と回答した先に対して、具体的な年齢を尋ねたところ、「70～74 歳」との回答割合が愛知県 34.9%、全国 31.9%と最も高く、「65～69 歳」が愛知県 29.2%、全国 30.3%と続いた。愛知県・全国と、当金庫全体と比較すると「60 歳～64 歳」は愛知県・全国の回答割合が 10.0 ポイント以上高く、「75 歳～79 歳」は当金庫全体の回答割合が 13.0 ポイント程度高くなっており、愛知県・全国の方が、経営者としての引退時期を若く設定していることが窺えた。

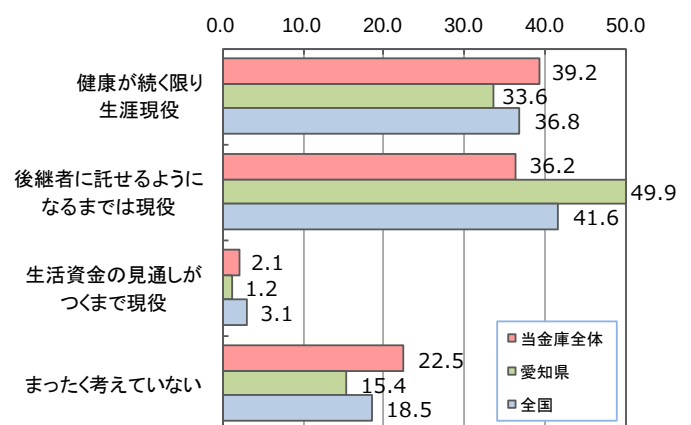
■経営者として現役を続ける目的



■具体的な年齢の目的がある (単位%)



■具体的な年齢の目的はない (単位%)



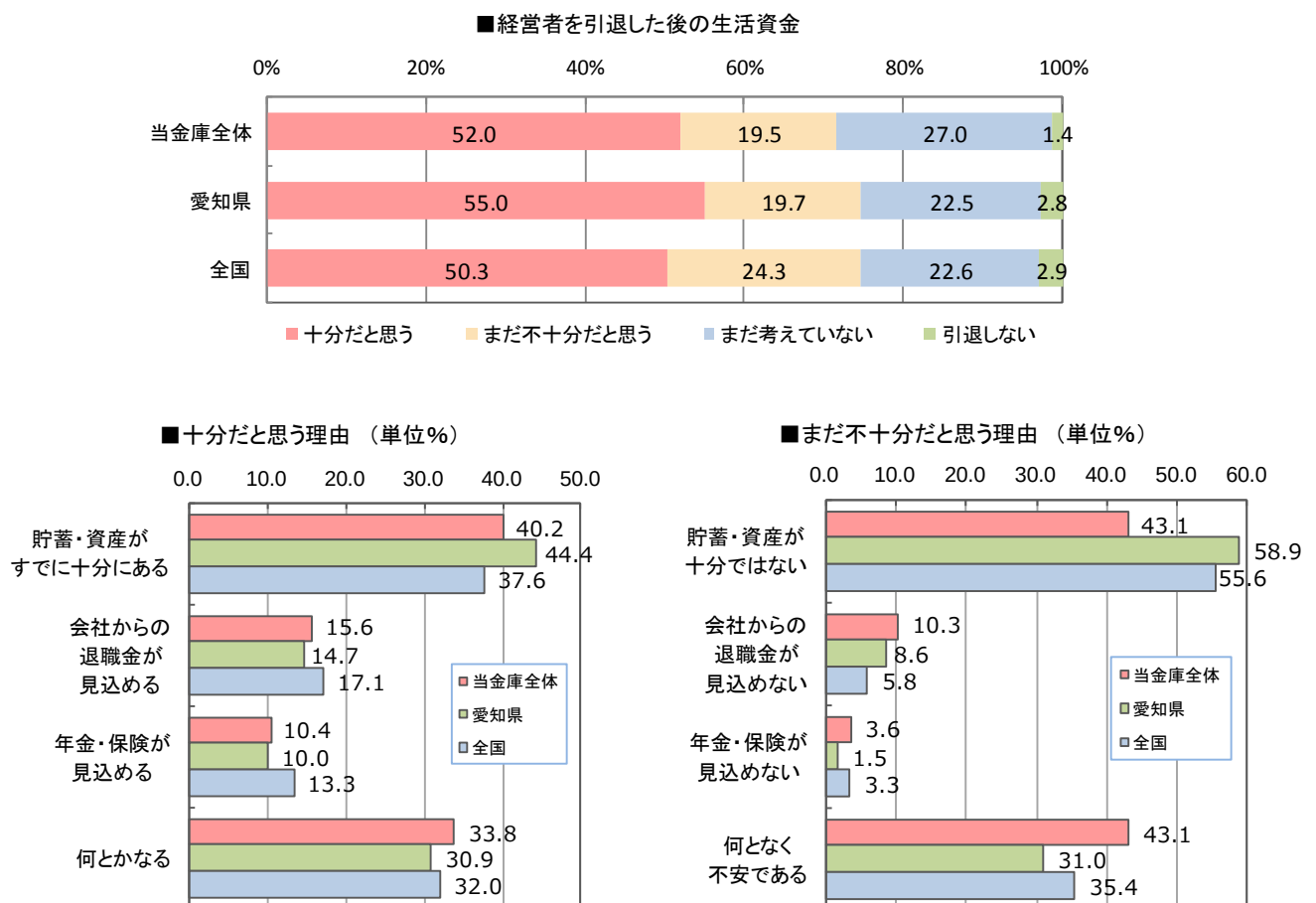
3. 経営者を引退した後の生活資金

■ 当金庫全体

- ・経営者を引退した後の生活資金について、「十分だと思う」との回答割合が 52.0%と、約半数の経営者は将来に向けた資産形成の目途が立っている結果となった。一方、「まだ不十分だと思う」との回答割合は 19.5%、「まだ考えていない」は 27.0%であった。
- ・「十分だと思う」と回答した先に対して、理由を尋ねたところ、「貯蓄・資産がすでに十分にある(40.2%)」「会社からの退職金が見込める(15.6%)」「年金・保険が見込める(10.4%)」と具体的な資産の裏付けをともなった回答が 66.2%であった一方、「何とかなる」との回答割合も 33.8%ある結果となった。
- ・「まだ不十分だと思う」と回答した先に対して、理由を尋ねたところ、「貯蓄・資産が十分ではない(43.1%)」「会社からの退職金が見込めない(10.3%)」「年金・保険が見込めない(3.6%)」と資産形成不足にともなう回答割合が 57.0%であった一方、「なんとなく不安である」と将来の生活資金に対して漠然とした不安を抱えている経営者の割合も 43.1%ある結果となった。

■ 愛知県・全国

- ・経営者を引退した後の生活資金について、「十分だと思う」との回答割合は愛知県 55.0%、全国 50.3%、「まだ不十分だと思う」が愛知県 19.7%、全国 24.3%と、当金庫全体とほぼ同様の結果となった。
- ・「十分だと思う」と回答した先の理由については、当金庫全体同様、「貯蓄・資産がすでに十分にある」が愛知県 44.4%、全国 37.6%と最も回答割合が高い結果となった。
- ・「まだ不十分だと思う」と回答した先の理由については、「貯蓄・資産が十分ではない」が愛知県 58.9%、全国 55.6%と最も回答割合が高く、当金庫全体を上回る水準であった。なお、「なんとなく不安である」は愛知県 31.0%、全国 35.4%と、当金庫全体と比較すると回答割合は低いものの、3割を超える回答があった。



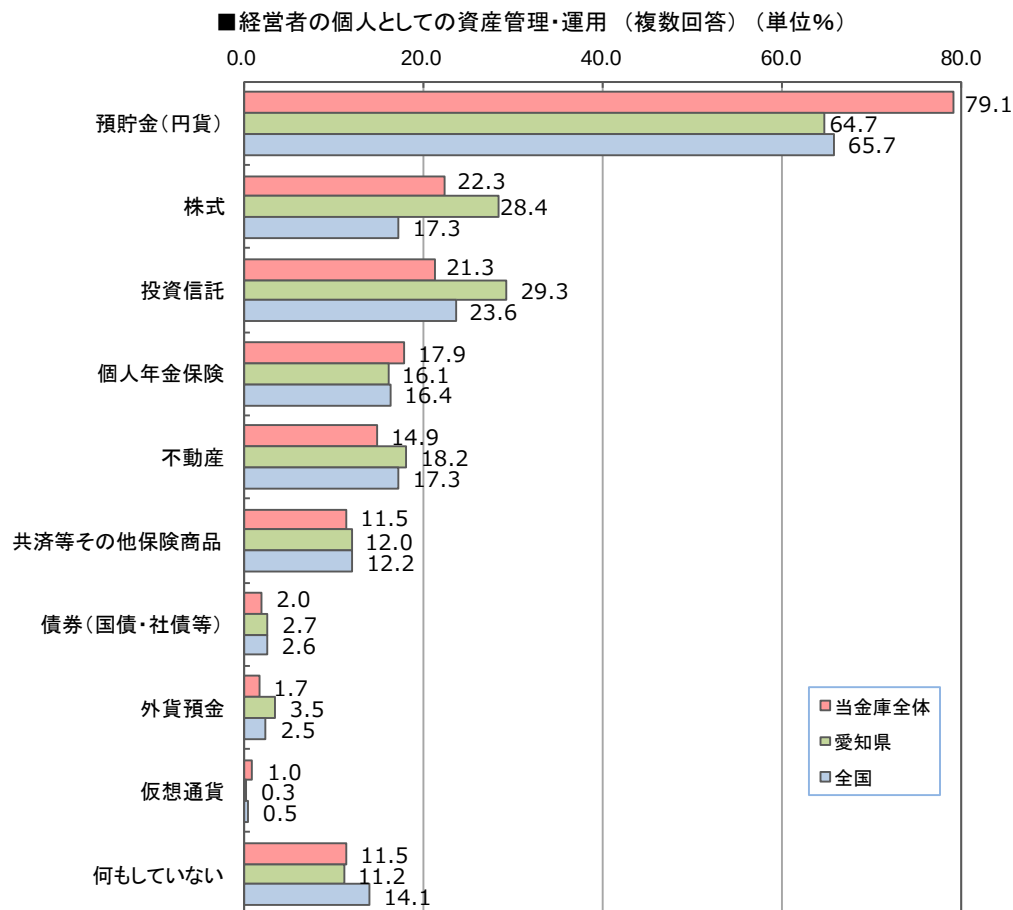
4. 経営者の個人としての資産管理・運用

■ 当金庫全体

- ・経営者の個人としての資産管理・運用について、「預貯金(円貨)」との回答割合が 79.1%と最も高い結果となった。次に、「株式(22.3%)」「投資信託(21.3%)」との回答割合が続いたものの、株式・投資信託で資金管理・運用している経営者はそれぞれ2割程度にとどまった。
- ・その他、「個人年金保険(17.9%)」「不動産(14.9%)」「共済等その他保険商品(11.5%)」にも一定の回答が集まった。一方、「何もしていない」との回答割合は 11.5%であった。

■ 愛知県・全国

- ・経営者の個人としての資産管理・運用について、「預貯金(円貨)」との回答割合が愛知県 64.7%、全国 65.7%と最も高い結果であったものの、当金庫全体と比較すると低い水準にとどまった。
- ・次に、愛知県は「投資信託(29.3%)」「株式(28.4%)」、全国では「投資信託(23.6%)」「株式(17.3%)」「不動産(17.3%)」と続いた。愛知県では、当金庫全体・全国と比較すると、株式・投資信託で資金管理・運用している経営者の割合が高い結果となった。
- ・一方、「何もしていない」との回答割合は、愛知県 11.2%、全国 14.1%であった。



5. 2026年中の賃金引上げもしくは引上げない理由(複数回答)

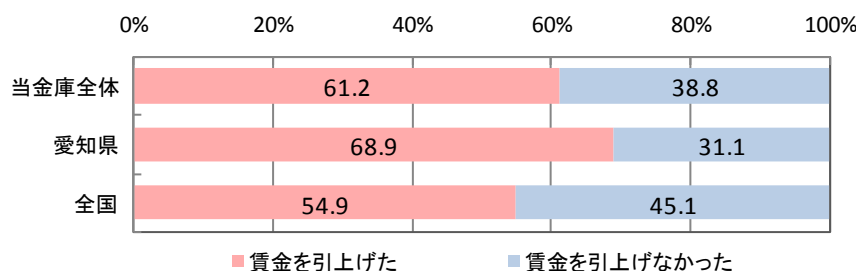
■当金庫全体

- ・2026 年中の賃金引上げ(定期昇給分除く、賞与や一時金除く、予定含む)について、「賃金を引上げた」との回答割合が 61.2%と、「賃金を引上げなかった(38.8%)」との回答を上回る結果となった。
- ・「賃金を引上げた」と回答した先に対して、引上げ率を尋ねたところ、「0%以上 2%未満」との回答割合が 48.6%と最も高く、「2%以上 4%未満」が 38.2%と続いた。なお、「4%以上」との回答割合も 13.3%あった。
- ・「賃金を引上げなかった」と回答した先に対して、引上げなかった理由を尋ねたところ、「今後の業績見通しが不透明(30.5%)」「賃上げに見合う価格転嫁ができてない(28.7%)」「売上の低迷や伸び悩み(7.7%)」と業績に関する要因が 66.9%を占めており、賃金引上げには業績の向上が不可欠である。

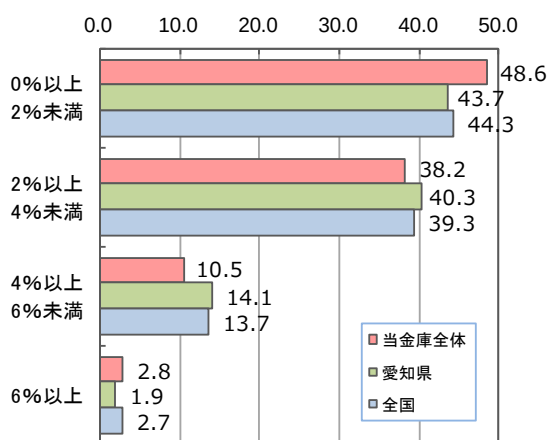
■愛知県・全国

- ・2026 年中の賃金引上げ(定期昇給分除く、賞与や一時金除く、予定含む)について、「賃金を引上げた」との回答割合が愛知県 68.9%、全国 54.9%と、「賃金を引上げなかった(愛知県 31.1%、全国 45.1%)」を上回る結果となった。全国と比較すると、当金庫全体・愛知県は、賃金を引上げた取引先の割合が高い結果となった。
- ・「賃金を引上げた」と回答した先に対して、引上げ率を尋ねたところ、「0%以上 2%未満」が愛知県 43.7%、全国 44.3%と最も高く、「2%以上 4%未満」が愛知県 40.3%、全国 39.3%と続いた。なお、「4%以上」の引上げ率を実施した割合は愛知県 16.0%、全国 16.4%と当金庫全体を若干上回る水準であった。
- ・「賃金を引上げなかった」と回答した先に対して、引上げなかった理由を尋ねたところ、当金庫全体同様、「今後の業績見通しが不透明」が愛知県 29.9%全国 26.3%と最も高い回答割合であった。一方、「賃上げに見合う価格転嫁ができてない」は愛知県 19.6%、全国 21.2%と、当金庫全体と比較すると回答割合は低く、「これまでに賃金を引上げ済み」は愛知県 22.5%、全国 17.1%と、当金庫全体と比較すると回答割合が高い結果となった。

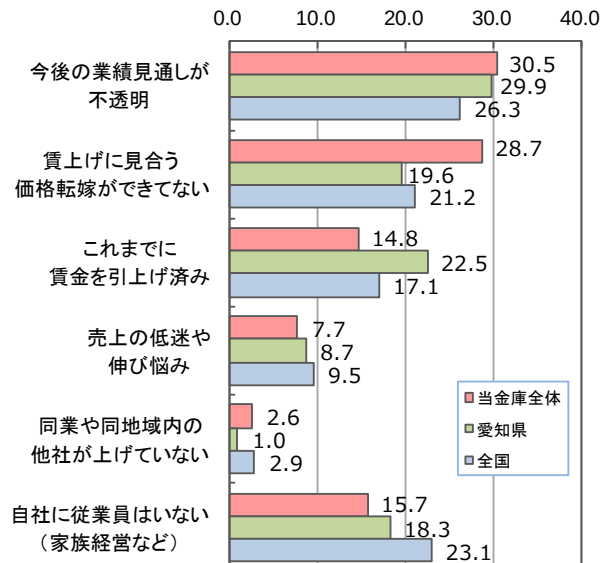
■2026年中の賃金引上げ



■賃金を引上げた(引上げ率) (単位%)



■賃金を引上げなかった(理由) (単位%)



企 業 景 気 動 向 調 査 No.192

愛知県瀬戸市東横山町 119 番地の 1



総合企画部

2026 年 4 月発行